

平成27年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	13
5	付表4(経営分析等)	14
6	付表5(組織人員体制)	16
7	付表6(県関与の状況)	17
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	18
9	別紙2(役員等の状況)	19

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 成果の目標と評価

平成26年度は、平成25年度に引き続き、東日本大震災や原発事故からの福島復興支援を最優先課題として事業に取り組んだ。

具体的には、指定管理者として管理している「ふくしま県民の森 フォレストパークあだたら」の施設の利用率を向上させ、「より多くの人を森に誘うことにより、経済を含め地域を活性化させること」、「森の有する心身を健康にする効果をより多くの方に体験してもらうこと」を成果目標とした。

一方、組織経営の上では、平成25年4月に移行した公益財団法人としての公益性を確保しつつ、東京電力からの損害賠償金に依存することのない各種事業収入の確保と、組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標とした。

平成26年度の施設（ふくしま県民の森）の利用者数において、森林学習施設区域では、前年度（平成25年度）に比べ12%の増となり、学校団体利用では、前年度に比べ5%の増加となった。また、オートキャンプ場区域では、宿泊利用、日帰り温泉利用者の合計が前年度に比べ1%増加したが、この数値は、震災・原発事故直前の平成22年度に比べ94.1%であり、震災後の利用者数の落ち込みからほぼ回復した。

これらの数値は、平成25年8月に震災後の社会変化を受けて改定を行った当財団の「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では87%の達成率、オートキャンプ場区域では103%の達成率となっている。

事業収支の面では、平成25年度に比べ税引前当期一般正味財産増減額で1,545,983円の増、消費税率アップの結果、当期一般正味財産増減額では55,736円のマイナスとなり、公益法人としての認定基準をクリアした。

(2) 事業目標と実績の評価

○受託事業

原発事故以降大幅に減少した森林内での諸活動を再開させることを目標に、福島県・民間組織から事業を受託、野外活動、森林ボランティアへのサポート、森林文化の継承、利用者に対する安全・安心に関する情報の提供など、森林を活用した事業を実施し、公益性を高める成果を上げた。

○福島復興を支援する事業

全国的規模の大会の誘致による福島県外からの利用者の誘致をはじめ、財団独自の施設利用料金の割引制度・バイクライダーの誘致など県内の交流人口を増やすための事業や避難者を対象とした温泉無償提供事業、地域の社会福祉協議会との連携事業、県内の子どもを対象とした室内遊び場の提供などの復興支援事業を実施し、多くの利用者を施設に集めることができた。

○施設利用者の安全を確保する事業

施設内に侵入する恐れのある大型ほ乳動物（ツキノワグマ、イノシシ）に対し、科学的な調査結果に基づく施設管理を行うと共に、地元自治体（福島県・大玉村）と連携をとりながら、施設利用者の安全確保を行った。また、気象の急変による災害を防止するための情報収集と施設運営を適切に行った。

○収支状況

オートキャンプ場からの利用収入やカフェ等の収益の増収、東京電力からの損害賠償などにより収支バランスのとれた決算となり、公益組織として優良な経営を行うことができた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- 新聞、テレビ、インターネットなどからの社会環境に関する情報の収集
- 行政機関（福島県、市町村、国）による復興支援情報・施設運営情報などの収集
- 財団独自の放射性物質分布状況の把握（ふくしま県民の森内）
- 復興支援組織・団体（社会福祉協議会、NPO など）からの情報収集
- 電話によるふくしま県民の森の予約受付・問い合わせ時の情報収集
- 森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集
- 施設利用者、イベント・プログラム参加者からの意見聴取・行動分析
- オートキャンプや野外活動の関連団体、もりの案内人の会などの市民団体、行政、一般企業などとの協働事業実施時における意見聴取・意見交換・情報交換
- 施設利用者の利用形態分析からの把握
- 職員が参加した各種研修会・セミナーなどからの情報収集
- フロントなどでの利用者の生の声を業務に反映するためのシステム
- 他キャンプ場との意見交換による環境変化の把握
- 雑誌・情報誌などの編集者、営業担当者などからの情報収集
- 物品納入業者や施設メンテナンス業者などからの情報収集
- 財団役員・評議員からの情報収集

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

事業収入については、前年度（平成25年度）比5%アップとなった。オートキャンプ場の利用者数が増加したことと併せ、カフェの利用収入も増加したことによる。平成22年度に比べ103.4%と震災前の状況を上回るまで回復してきたこととなる。

総収入については、上記収入が増加したことに加え、東京電力からの損害賠償額が前年に比べ増加したことによる（損害賠償を請求する期間の違いなどにより、事業収入は増加したが、損害賠償額も増加した）

支出面では、人件費は平成25年度比では減少しているが、平成22年度～平成24年度に比べ増加している理由として、原発事故後の新規事業の立ち上げや、ふくしま県民の森施設の老朽化などにより、以前より施設の点検・整備に多大な人力が必要となったためである。

一方、人件費を除く事業費では、老朽化した施設の商品力向上や安全性の確保のため、平成25年度に引き続き多くの事業費を充て、施設利用者の獲得に努めた。

収支としては、年度末に福島県に財団の財産を寄附したことにより、当期一般正味財産増減額が55,736円の赤字となったが、公益法人として、適正な経営状態にあると判断できる。

経営分析の結果からは、震災後から年々施設等利用人数が増加し、震災前の利用者数に戻りつつあることがわかる。施設等の稼働率も着実に増加している。

経営全般に対する人件費の考え方については、人件費率が50%を継続して下回っており、サービス業として適切な数値と思われる。

一人当たりの人件費については、財団独自の給与カットを継続中ではあるが、原発事故後の風評被害払拭には、独自の力で今までに無い新規事業を創意工夫して取り組むことや、多方面との連携事業の創出が必要となり、可能な限り良い人材を維持し集めることとした。

今後も過度な人件費の圧縮は避け、適正な公益法人としての経営を進めていきたい。

2 サービス向上策の評価

(1) 指定管理者として管理している施設（ふくしま県民の森）の設備を高規格化し、利用者への利便性を向上させた。

- ・温泉施設のガラス窓交換や脱衣所へのエアコン設置、ロビー等の暑さ対策などにつとめ、利用者から好評を得た。

(2) 新たな事業を行うことで、今までにない森林体験や施設利用体験を提供した。

- ・福島県より「森林文化公開体験事業」を受託(3年目)し、震災・原発事故で大きな影響を受けた浜通り地方（南相馬市）に伝わる森林文化を、基調講演を含め、施設内展示や食文化体験などのプログラムを提供した。急激に失われつつある浜通りの地域文化の公開は中通りに避難している浜通り地区の方々からも大いに喜ばれた。
- ・施設内を「桜の名所」とし、地域の活性化を目指すための「桜植樹事業」では、京都にある醍醐寺から座主をお呼びし、入魂式を行うとともに、追加の植樹を行った。東京にある公益社団法人ゴルフ緑化促進会の協力を得ることで、全国から福島の復興支援を後押ししてもらうことができた。

(3) 様々な災害復興の取り組みを行った。

- ・財団独自に復興支援特別割引制度を実施、ふくしま県民の森オートキャンプ場施設に対し、団体割引料金を適用させることで、日頃離れて暮らす避難者の方などが再会目的にオートキャンプ場を利用する際のサポートを行い、参加者から喜ばれた。
- ・地元大玉村社会福祉協議会と連携し、避難者を対象とした写真撮影会や温泉の無料招待等を行い、多くの避難者に喜ばれた。
- ・財団が独自で開発した森林にあるキャンプ場を活用した「災害対応キャンプ」プログラムを実施した。地元大玉村や福島県内のNPOと協働し、県内の子供たちにキャンプ生活を通して「災害から生き残る力、災害に対応する力」の提供を行った。

(4) 施設利用者の安全を確保する取組を行った。

- ・施設周辺に出没する大型ほ乳動物（ツキノワグマ・イノシシ）と施設利用者が会うことの無いよう、野生動物の行動調査を行うと共に、その結果を基にした森林整備や、場内パトロール、利用者への周知など安全確保に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切に、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

このような中、今年度は公益性を確保しつつ、各種事業収入の確保と、東京電力からの損害賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標とし、施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、震災以降水源の水量が減少し利用制限がかかっている森林学習施設区域では約87%の達成率、オートキャンプ場区域では約103%を達成し、施設の利用促進に積極的に取り組んだ結果と評価できる。

事業収支の面では、平成25年度に比べ税引前当期一般正味財産増減額で1,545,983円の増、消費税率アップの結果、当期一般正味財産増減額では、55,736円のマイナスとなり、公益法人としての認定基準をクリアした。

東京電力からの賠償金収入は、前年度比3,283千円の増額となったものの、自主財源での組織運営や震災・事故の影響から脱却に向けた事業構築に努めている。

また、公益事業を積極的に行い、公益事業比率は85%で公益事業と収益事業のバランスは問題ない。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

さまざまな震災関連情報や復興支援情報等からの情報収集、ふくしま県民の森内で財団独自の放射性物質分布状況の把握、森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集、もりの案内人の会などの市民団体との意見交換、他キャンプ場との意見交換による施設利用者の環境変化の把握や県内外からのふくしま県民の森施設利用者からも情報収集を行っており、住民ニーズの把握については評価できる。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

事業収入においては、前年度（平成25年度）比約5%アップとなり、震災前の平成22年度に比べ103.4%と震災前の状況を上回るまで回復し、総収入においても前年度より増収となっている。

支出面においては、震災前の平成22年度に比べ増加しているが、これは原発事故後の新規事業や施設の老朽化に伴う施設の点検・整備に多くの経費が必要となったためである。

収支としては、公益事業費率を85%確保した上で、55,736円の赤字となったものの、公益法人として、適正な経営状況にあると判断できる。

なお、震災以降、森林学習施設区域の水源の湧水量が減少し、森林学習施設区域の利用に制限がかかっていたが、平成26年度に県による水道施設の工事が完了したことから、今後、施設利用の拡大が見込まれる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ※ 震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている課題等
 - ・被災した施設では、ビューデッキを除き県の工事等により復旧が完了している。
 - ・水源は平成27年7月2日、福島県より新設された井戸および給水設備の引き渡しを受け解決済み。ビューデッキの復旧時期は未定。
 - ・森林学習施設区域の利用は、水源の確保が完了し、県から出されていた利用制限も終了した。

- ※ 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・平成26年度のオートキャンプ場の利用実績は、平成21年度比85.9%と引き続きマイナスの影響が続いている。
 - *参照 損害賠償の基準年はH21年度
 - ・平成26年度の損害賠償請求額：22,876千円
 - ・上記金額は、平成25年10月から平成25年12月分、平成26年1月から平成26年4月分、平成26年5月から平成26年10月分として請求し受領している。
 - ・平成26年11月以降分については、収入状況を勘案し、適期に請求を行う。

- ※ 今後の方針
 - ・施設の安全確保に努めると共に、利用者への満足度向上を図りながら、利用促進に励み、森林との共生思想についてなお一層の普及推進に取り組む。あわせて、損害賠償金に頼らない経営基盤の強化に努めるとともに、交流人口の増加等をとおして福島県の復興支援に取り組む。
 - ・財団独自の森林利活用プログラムである「災害対応キャンプ」を推進しながら、県内外の教育関連機関などの働きかけを強める。

個別課題：

- ※ 各公社等において認識している課題
 - ・県が設置した公の施設の指定管理者として、福島県の復興支援のため交流人口の増加に資する新たな事業に積極的に取り組むことが課題となっている。
 - ・放射能汚染の影響から、県内全域において森林の利活用が遅れている。平成30年度に福島県内で開催が予定されている「全国植樹祭」を契機に、多くの県民を森林に呼び戻すための具体的な施策が求められている。当財団としての取り組み方が課題となっている。
 - ・県が設置した、「木質チップボイラー」の安全な燃料チップの安定的確保や炉から排出される「焼却灰」の処置などが課題となっている。
 - ・施設の老朽化に伴い、利用者の安全が懸念される箇所も見受けられ、迅速な修理・修繕による利用者の安全確保が課題となっている。
 - ・場内の放送設備に不具合が有り、利用者に対する緊急時の放送体制が確立できないため、放送設備の速やかな整備が必要となっている。
 - ・経年劣化等から対価を得て提供する施設としては不都合な施設も出てきていることから、速やかな修理・修繕ができる体制整備が求められる。
 - ・消防法の改正に伴う火災報知器の増設が求められている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載

<復旧状況等>

施設内の森林除染はすでに終了し、平成 26 年度内に森林学習区域のキャンプ場、ファイヤー場の砂の置き換えを実施し、施設の除染は終了し、施設内の放射線量は 0.23 μ Sv/h 未満である。(平成 27 年 7 月現在)

森林学習施設区域の利用に制限がかかっていたが、平成 26 年度内に井戸の新設による水道施設工事が完了し、平成 27 年 6 月に利用制限を解除した。

ビジターセンター付近には、平成 26 年 12 月に木質ボイラーを整備し、本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用につなげることとする。

<課題等>

オートキャンプ場のオープンから 17 年経過し、施設の老朽化がすすんでいる。

県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

木質ボイラーの燃焼灰については、チップの産地が変わる毎に放射線量を測定するなど財団に対し燃焼灰の管理指導を徹底する。

<損害賠償請求の状況>

平成 26 年度内の賠償金額は、平成 25 年度より 3, 283 千円増の 22, 876 千円となったものの、財団は賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標に掲げ実践したこと。

また、平成 27 年度事業計画では震災・事故の影響からの脱却と新たな時代に向けた福島県ならではの「森林との共生」を財団として積極的かつ具体的に提案する姿勢は高く評価できる。

<今後の対応>

水道施設の確保と除染が完了し、平成 30 年の全国植樹祭の開催に向け、「ふくしま県民の森」はサテライト会場に選定されたことから、県と財団が連携し、利用が低迷している教育関係の利用拡大を図っていくことが重要である。

個別課題 : なし

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 木村 吉幸					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadata.com フォレストパークあだたら、 http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としての、ふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与する。また、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、福島の復興支援に取り組む。					
資本金・基本金	22末	23末	24末	25末	26末	27末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森施設の維持管理						
	目標	原発事故の影響を低減させ、利用者が安心できる施設や公平で質の高いサービスを提供するための施設管理を行う。						
	事業実績	指定管理者として、受託契約内容を遵守し管理するとともに、老朽化や利用者のニーズに合致するよう施設管理に努めた。近年多発傾向にあるゲリラ豪雨や突風などの気象変化や大型ほ乳動物の進出など利用者への安全対策にも気を配り、快適で安心・安全な施設管理を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 42,013	23決算 43,007	24決算 44,874	25決算 48,068	26決算 49,983	25/22 114.4%	26/22 119.0%
2	事業名	福島県鳥獣保護センター管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内各地で保護された、傷病野生鳥獣の保護・飼育をとおして、自然保全、野生鳥獣との共生等に対する普及啓発						
	目標	野生鳥獣の治療及び保護を行うことにより、鳥獣保護思想の普及啓発に資する						
	事業実績	取り扱った野生動物は、収容数169頭羽、野生復帰数50頭羽、死亡数124頭						
	事業費 (単位:千円)	22決算 13,809	23決算 14,419	24決算 15,061	25決算 16,550	26決算 16,424	25/22 119.8%	26/22 118.9%
3	事業名	フォレスト・エコ・ライフ推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	もりの案内人の養成講座と関連団体への助成事業						
	目標	森林との共生思想を推進するため、ボランティア指導者となるもりの案内人を養成し、森林との共生を進める関連団体の活動を助成する						
	事業実績	平成26年6月から平成27年1月までの間、5回の講座を開催した。関連団体等には自主研修会への協力など活動助成を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 2,863	23決算 0	24決算 2,659	25決算 2,216	26決算 2,274	25/22 77.4%	26/22 79.4%

4	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託事業、森林ボランティアサポートセンターを運営する						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う						
	事業実績	教育機関や子ども会などから依頼を受け、調整後、森林ボランティアの組織に対し、指導者要請を行った。原発事故後急激に減少した子どもたちの森林内での活動もようやく増加に転じた。ホームページを制作し、ボランティア活動に関わる情報を随時提供した。また、森林ボランティア活動等を紹介する新聞を発行・配布した。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	4,620	2,781	5,252	5,540	5,032	119.9%	108.9%	
5	事業名	森林ボランティアリーダー育成講座受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	森林整備に関する知識と技術・森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを養成する事業(H24年度より開始)						
	目標	森林整備の技術と理論を兼ね備えた森林ボランティアを育成する						
	事業実績	福島県が募集した参加者8名を対象に、救急救命法、林業機械(下刈り機とチェーンソー)技術の習得と1泊2日で外部講師を招聘しての森林づくり講習会を実施した。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)			517	560	566	-	-	
6	事業名	森林文化公開体験受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託事業で、福島県内に伝わる各地の森林文化を、フォレストパークあだたらの施設を活用しながら、子ども達などに体験を通して伝える事業(H24年度より開始)						
	目標	博物館や教育機関とは異なった角度からより多くの県民に福島県内の素晴らしい文化を伝える。						
	事業実績	福島県浜通り地域(南相馬市周辺)に存在する森林文化を、フォレストパークあだたらビジターセンター内で展示するとともに、平成26年8月から11月にかけて体験プログラムを実施した。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)			1,650	1,545	1,556	-	-	

7	事業名	植樹緑化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島の復興を支援する(公社)ゴルフ緑化促進会の申し入れに協賛し、(公社)福島県森林・林業・緑化協会と協力して県民の森に桜の木を植樹する事業						
	目標	平成25年度からの3年間で、600本前後の桜を植樹、県民の森で様々な桜の花を楽しめるようにする						
	事業実績	県民の森第一広場に、前年度植樹した京都醍醐寺のシダレ桜について醍醐寺座主による魂入れ、三春滝桜苗木、6種類のサクラ160本を植栽した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
				3,806	2,399	-	-	
8	事業名	飯舘村森林環境税交付金事業					新規事業	公益事業
	事業内容	原発事故の影響により全村避難を強いられている飯舘村民をフォレストパークあだたらに誘致し、森林の持つ効用により、心身の健康回復や地域のつながりを育む						
	目標	宿泊利用や森林レクリエーション、森林文化を体験するプログラムに多数の村民に参加してもらう						
	事業実績	平成26年度は未実施						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
				859	0	-	-	
9	事業名	県民の森活動支援受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県緊急雇用創出事業の一環として、離職を余儀なくされた失業者へ臨時的・一時的な就業の機会を提供する(H21年度より緊急雇用創出基金事業として開始)						
	目標	施設内の放射線量を定期的に測定し、安心・安全な施設を紹介することで、施設利用の促進を図る						
	事業実績	2名の専属スタッフを120日間雇用し、施設内の放射線量を測定し、県民等に対して詳細な線量数値や安心安全に関する情報の提供等を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
	5,176	5,218	4,219	4,402	3,794	85.0%	73.3%	

10	事業名	オートキャンプ場管理運營業務					継続事業	公益事業
	事業内容	オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進、福島復興支援						
	目標	福島の交流人口を増やし、避難者や子供を森林に誘うことなどで福島の復興を支援すること、森林との共生の普及・実践を目指すこと						
	事業実績	<p>原発事故の影響は継続しているが、宿泊利用、日帰り利用ともに、トップシーズンであるゴールデンウィーク期間中と夏休み期間中の利用は、震災前の平成22年度比の約75%まで回復し、前年度並みであった。その他の月も、徐々に震災直前の状態に戻りつつある。</p> <p>年間の施設利用者数は、震災直前の平成22年度と比較して約94%まで回復した。これは、利用者の放射能に関する理解が進み、県内の活動に落ち着きが出てきたことや、団体割引・学校教育利用割引などの利用者増の取組の結果と思われる。</p> <p>日帰り温泉利用については、健康面・精神面での温泉の効用などにより、原発事故以前の利用状況を越える利用を確保した。財団主催のイベントプログラムへの参加者は、トップシーズンが天候不良に見舞われたこともあり、前年度比72%と減少した。風評被害にかかる営業損失については、東京電力より損害賠償金として受け入れた。</p>						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	68,309	66,300	69,728	61,314	66,343	89.8%	97.1%	
11	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の誘客対策としての一つの取り組み。様々な制度上の特典を準備して施設利用者が増加することで、森林との共生の普及を促進させるもの						
	目標	平日、閑散期の利用促進と、施設のリピーター確保、新規利用者の開拓、利用者満足度の向上						
	事業実績	原発事故の影響により震災前と比較すると会員の更新、新規登録ともに減少しているが、平成24年度より増加傾向にあり、前年度比104%となった。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	1,533	1,202	2,925	1,983	2,373	129.4%	154.8%	
12	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業の一つとして、震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(H21年度開始、H23年度より強化)						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る						
	事業実績	被災地であり、キャンプ場であることを活かし「災害対応キャンプ」を企画、NPO法人福島学グローバルネットワーク、福島県キャンプ協会、大玉村等と連携して、大人や中学生を対象とした災害対応キャンプ等を実施するとともに、県北地方防災訓練の際に広報活動を実施した。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	86	3,526	4,904	4,510	4,585	5244.2%	5331.4%	

13	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場ショップでの物品などの販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動等を通して森林との共生を実践する						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の増加と共に、事業収入も回復傾向にあるが、消費税率引き上げの影響もあり、事業収入は震災前の約98%となった。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 7,862	23決算 4,578	24決算 7,002	25決算 8,441	26決算 8,148	25/22 107.4%	26/22 103.6%
14	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを目指す						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の増加と共に、事業収入も回復傾向にあり、ほぼ震災前の事業収入となった。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,473	23決算 452	24決算 1,217	25決算 1,069	26決算 1,484	25/22 72.6%	26/22 100.7%
15	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22

付表3:経営状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
収支の状況	① 収入	188,442	214,515	231,794	229,074	234,003	121.6%	124.2%
	当期収入合計	164,158	189,106	194,615	191,263	196,044	116.5%	119.4%
	うち基本財産運用収入	2,555	2,973	2,620	2,620	2,620	102.5%	102.5%
	うち事業収入	86,391	86,615	75,369	84,970	89,308	98.4%	103.4%
	うち補助金等	74,022	70,886	77,208	79,148	77,210	106.9%	104.3%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	24,284	25,409	-	-	-	-	-
	一般正味財産期首残高	-	-	37,179	37,811	37,959	-	-
	② 支出	163,032	177,789	193,983	191,115	196,100	117.2%	120.3%
	うち人件費総額	79,185	76,945	80,009	84,570	83,901	106.8%	106.0%
うち人件費総額管理費(除人件費)	343	573	906	606	373	176.7%	108.7%	
うち事業費(除人件費)	79,155	87,986	100,894	94,687	100,406	119.6%	126.8%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	1,125	2,860	-	-	-	-	-	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	25,409	28,269	-	-	-	-	-	
⑤ 当期一般正味財産増減額	-	-	632	148	▲ 55	-	-	
⑥ 一般正味財産期末残高	-	-	37,811	37,959	37,904	-	-	
財産の状況	① 資産	285,589	307,929	292,991	298,621	299,568	104.6%	104.9%
	流動資産	41,074	59,366	40,527	41,017	40,357	99.9%	98.3%
	固定資産	244,515	248,563	252,464	257,605	259,211	105.4%	106.0%
	② 負債	32,369	50,750	35,180	40,662	41,665	125.6%	128.7%
	流動負債	15,665	31,096	12,413	14,943	13,657	95.4%	87.2%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	16,704	19,654	22,767	25,719	28,008	154.0%	167.7%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	253,220	257,179	257,811	257,959	257,904	101.9%	101.8%
	うち当期増減額	1,108	3,959	632	148	▲ 55	13.4%	-5.0%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行会社等のみ必要に応じ入力】

付表4: 経営分析

区 分	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
①公益事業比率	100	100	86	85	85	85.0%	85.0%
支出額計	163,032	177,789	193,983	191,115	196,100	117.2%	120.3%
公益事業支出額	163,032	177,789	166,408	161,685	166,050	99.2%	101.9%
収益事業支出額	0	0	21,905	24,031	25,160	-	-
②直営事業比率	88	90	89	89	87	101.1%	98.9%
支出額計	71,190	71,569	75,513	80,528	79,738	113.1%	112.0%
直営事業支出額	62,633	64,305	67,423	72,018	69,193	115.0%	110.5%
再委託事業支出額	8,557	7,264	8,090	8,510	10,545	99.5%	123.2%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	54	60	59	56	57	103.7%	105.6%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	24,469	37,040	41,874	42,230	93.3%	94.1%
⑤施設等稼働率	18	13	16	17	17	94.4%	94.4%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45	37	40	41	39	91.1%	86.7%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	262	191	326	274	296	104.6%	113.0%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	5	4	4	4	4	80.0%	80.0%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	49	43	41	44	43	89.8%	87.8%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,599	3,498	3,637	3,524	3,356	97.9%	93.2%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,462	8,596	8,846	7,969	7,842	106.8%	105.1%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	57	59	54	56	52	98.2%	91.2%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	34	33	41	39	41	114.7%	120.6%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

平成21年決算から平成23年決算の数値は収支計算書、平成24年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(25年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	23末	24末	25末	26末	27(4/1)	26/22	27/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	11	11	11	9	9	9	82%	82%
	民間	8	8	9	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	1	0	0	0	0	0%	0%
	県現職	1	1	1	2	2	2	200%	200%
	その他	1	1	1	0	0	0	0%	0%
合計	12	12	12	10	10	10	83%	83%	
職員	常勤職員	6	7	7	8	8	9	133%	150%
	プロパー	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	1	0	0	0	1	0%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	2	1	2	3	3	3	150%	150%
	非常勤職員	14	15	15	16	17	17	121%	121%
	嘱託員	2	5	3	4	2	2	100%	100%
	臨時職員	5	5	7	6	8	8	160%	160%
	人材派遣	1	0	0	1	0	0	0%	0%
	その他	6	5	5	5	7	7	117%	117%
合計	20	22	22	24	25	26	125%	130%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成27年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成27年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB							1	
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	1	0
一般職員	プロパー		1	1	2				
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他				1			1	
	合計	0	1	1	3	0	0	1	0
総計		0	1	1	3	0	0	2	0

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27当初	26/22	27/22
財政的関与	①補助金等	74,022	70,886	77,208	79,148	77,210	73,397	104%	99%
	補助金	2,512	1,547	3,105	2,797	2,382	2,014	95%	80%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	28,773	24,465	29,229	31,477	28,671	25,226	100%	88%
	指定管理料	42,737	44,874	44,874	44,874	46,157	46,157	108%	108%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	2	3	3	3	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤役員		2	2	1	2	2	2	100%	100%
三役								-	-
部局長		1	1	1	0	0	0	-	-
県OB		1	1					-	-
上記以外の職員					2	2	2	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		4	4	3	2	2	2	50%	50%
部局長					1	1	1	-	-
上記以外の職員	4	4	3	1	1	1	25%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

区分	名 称	26決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	2,382
	身体の不自由な方の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	補助金額合計	2,382
負担金		
交付金		
委託料	福島県鳥獣保護センター管理受託	15,782
	福島県鳥獣保護センター管理運営(傷病野生鳥獣の保護、放鳥放獣をとおして、野生鳥獣との共生の普及啓発を図る)	
	福島県もりの案内人養成講座運営受託	1,728
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」の養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営受託	4,968
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともに、ボランティアに関する窓口業務を担い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	森林ボランティアリーダー育成講座運営受託	515
	県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成	
	福島県の森林文化公開体験事業受託	1,555
	福島県の森林文化を県民に公開及び体験していただく事で、森林を守り育む意識を醸成する。	
	企業の社会貢献事業受託	330
イオングループのレジ袋収益還元金による「ふくしま県民の森」内の森林整備活動		
ふくしま県民の森活動支援業務受託	3,793	
ふくしま県民の森施設内における放射線量の把握と情報提供(失業者の雇用機会の確保)		
	委託料額合計	28,671
指定管理料	ふくしま県民の森管理受託 ふくしま県民の森の施設管理・運営及び森林管理及び緑地管理等	46,157
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成27年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	木村 吉幸	非常勤	福島大学名誉教授	H27.6.17 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
副理事長	1	甲斐敬市郎	常勤	前福島県北農林事務所長	H27.6.17 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
専務理事					
常務理事	1	弦間 一郎	常勤	前(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団事務局長	H27.6.17 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
理事	6	水戸 典明	非常勤	福島県農林水産部次長	H25.6.14 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		鈴木 明	非常勤	福島県農林水産部森林保全課長	H26.6.18 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		谷本 丈夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		国馬 善郎	非常勤	福島県キャンプ協会会長	H25.4.1 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		吉田 章	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会理事	H25.4.1 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		薄井 浩	非常勤	NPO法人福島県もりの案内人の会代表理事	H25.4.1 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
監事	2	遠藤 秀樹	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	H25.4.1 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		菊地 義直	非常勤	税理士	H25.4.1 <small>平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。